

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	50,878,459	40,019,523	実質収支比率	9.2	10.9					
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-4	財源超過	○	歳出総額	48,967,271	37,766,377	経常収支比率	84.9	82.4					
					首都	×	歳入歳出差引	1,911,188	2,253,146	(※1)	(85.6)	(82.4)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,583	253,759	標準財政規模	19,061,211	18,274,945					
					中部	○	実質収支	1,758,605	1,999,387	財政力指数	1.05	1.04					
人口	令和2年国調(人)	86,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-240,782	103,052	公債費負担比率	11.1	12.0					
	平成27年国調(人)	88,078			山振	×	積立金	2,174,241	1,585,274	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	87,687	第1次	平成27年国調	1,198	平成22年国調	1,175	積立金取崩し額	1,857,782	1,129,100	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	85,293			2.7	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	75,677	559,226	実質公債費比率	9.9	9.9			
	令和02.01.01(人)	88,252	第2次		13,167	13,891		基準財政収入額	14,891,353	14,217,284	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	85,857			29.2	30.0		基準財政需要額	14,089,914	13,546,158							
	増減率(%)	-0.6	第3次		30,788	31,163		標準税収入額等	19,061,211	18,274,945							
	うち日本人(%)	-0.7			68.2	67.4		経常経費充当一般財源等	16,233,683	15,759,904							
面積(km ²)	194.90						歳入一般財源等	26,159,000	23,939,463								
人口密度(人/km ²)	444																
世帯数(世帯)	33,529																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,612,078	25,441,225						
	市区町村長	1	8,800		一般職員	556	1,706,364	3,069	うち公的資金	3,994,988	3,868,028						
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,448,649	6,895,147						
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	36	131,040	3,640	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	45	144,624	3,214	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,523,838	2,207,379						
	議会議員	19	3,830		合計	601	1,850,988	3,080	積立金現在高	440,419	10,417						
					ラスバイレス指数				101.2	減債基金	4,485,001	3,205,580					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(11)	観光施設事業特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(19)	御殿場市小山町土地開発公社					○	
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(12)	公設浄化槽事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(20)	御殿場総合サービス						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	簡易水道事業会計			(15)	静岡県芦湖水利組合	(21)	御殿場まづくり						
				(9)	公共下水道事業会計			(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	駿東勤労者福祉サービスセンター						
				(10)	農業集落排水事業会計			(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								
								(18)	静岡県地方税滞納整理機構								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	16,268,726	32.0	15,739,140	83.0	普通税	15,724,519	96.7
地方譲与税	286,390	0.6	286,390	1.5	法定普通税	15,724,519	96.7
利子割交付金	13,298	0.0	13,298	0.1	市町村民税	7,249,288	44.6
配当割交付金	56,636	0.1	56,636	0.3	個人均等割	175,757	1.1
株式等譲渡所得割交付金	76,841	0.2	76,841	0.4	所得割	5,460,684	33.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	322,565	2.0
地方消費税交付金	2,001,909	3.9	2,001,909	10.6	法人税割	1,290,282	7.9
ゴルフ場利用税交付金	155,779	0.3	155,779	0.8	固定資産税	7,465,886	45.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,455,788	45.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	269,635	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	739,710	4.5
自動車税環境性能割交付金	31,020	0.1	31,020	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	187,996	0.4	187,996	1.0	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	97,700	0.2	97,700	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	75,099	0.1	75,099	0.4	目的税	544,207	3.3
自動車税減収補填特例交付金	15,346	0.0	15,346	0.1	法定目的税	544,207	3.3
軽自動車税減収補填特例交付金	7,255	0.0	7,255	0.0	入湯税	14,621	0.1
地方交付税	54,556	0.1	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	529,586	3.3
特別交付税	54,545	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	19,230,851	37.8	18,646,709	98.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	17,232	0.0	17,232	0.1	合計	16,268,726	100.0
分担金・負担金	296,642	0.6	481	0.0			
使用料	379,516	0.7	38,937	0.2			
手数料	56,810	0.1	-	-			
国庫支出金	15,353,461	30.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	160,470	0.3	160,470	0.8			
都道府県支出金	2,088,130	4.1	-	-			
財産収入	766,845	1.5	76,622	0.4			
寄附金	1,462,272	2.9	-	-			
繰入金	6,227,991	12.2	-	-			
繰越金	2,253,146	4.4	-	-			
諸収入	694,593	1.4	13,169	0.1			
地方債	1,890,500	3.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	161,000	0.3	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	50,878,459	100.0	18,953,620	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,232,384	実質収支	320,970
下水道	624,194	再差引収支	297,923
上水道	26,717	加入世帯数(世帯)	10,175
観光施設	10,696	被保険者数(人)	15,481
工業用水道	-	被保険者	111
国民健康保険	469,212	1人当り	1
その他	1,101,565	保険税(料)収入額	295

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	225,560	0.5	-	224,846	
総務費	17,221,845	35.2	90,226	5,589,880	
民生費	10,621,853	21.7	26,017	5,230,397	
衛生費	3,585,274	7.3	49,646	2,596,040	
労働費	85,225	0.2	-	85,043	
農林水産業費	764,016	1.6	336,811	396,609	
商工費	1,110,999	2.3	86,632	814,799	
土木費	5,582,799	11.4	3,931,107	2,288,958	
消防費	1,249,968	2.6	-	1,174,259	
教育費	5,564,326	11.4	1,479,517	2,955,151	
災害復旧費	40,484	0.1	-	864	
公債費	2,914,922	6.0	-	2,890,966	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,967,271	100.0	5,999,956	24,247,812	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,009,561	30.7	9,694,102	9,279,250	48.5
人件費	5,827,351	11.9	5,150,302	4,750,895	24.9
うち職員給	3,687,842	7.5	3,266,775	-	-
扶助費	6,267,288	12.8	1,652,834	1,637,389	8.6
公債費	2,914,922	6.0	2,890,966	2,890,966	15.1
元利償還金	2,914,922	6.0	2,890,966	2,890,966	15.1
内 うち元金	2,719,647	5.6	2,695,691	2,695,691	14.1
訳 うち利子	195,275	0.4	195,275	195,275	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	27,917,270	57.0	13,111,127	6,954,433	36.4
物件費	5,682,210	11.6	3,224,955	2,402,917	12.6
維持補修費	232,090	0.5	145,671	145,671	0.8
補助費等	15,413,813	31.5	5,420,983	3,255,891	17.0
うち一部事務組合負担金	2,078,785	4.2	2,078,785	2,078,785	10.9
繰出金	1,625,185	3.3	1,220,864	1,149,954	6.0
積立金	4,881,890	10.0	3,023,916	-	-
投資・出資金・貸付金	82,082	0.2	74,738	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,040,440	12.3	1,442,583	-	-
うち人件費	174,935	0.4	134,079	-	-
普通建設事業費	5,999,956	12.3	1,441,719	-	-
うち補助	2,087,290	4.3	159,177	-	-
うち単独	3,823,545	7.8	1,270,843	-	-
災害復旧事業費	40,484	0.1	864	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,967,271	100.0	24,247,812	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

静岡県御殿場市

人口	87,687人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,293人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	50,878,459千円	将来負担比率	44.8%
歳出総額	48,967,271千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,768,605千円	(年度毎)	
標準財政規模	19,061,211千円		
地方債現在高	24,612,078千円		

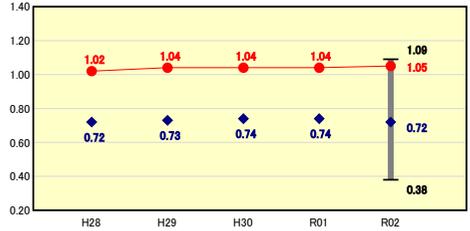


※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.05]

類似団体内順位 2/84 全国平均 0.51 静岡県平均 0.79

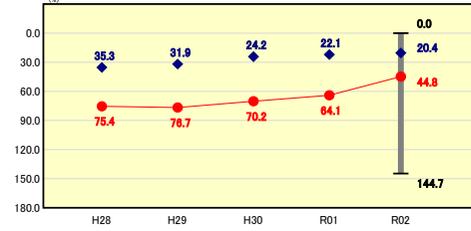


財政力指数の分析欄
 令和2年度の普通交付税算定では、基準財政需要額の教育費、厚生費や新しく地域社会再生事業費が創設されたことにより増加したものを上回る形で、基準財政収入額の固定資産税や地方消費税交付金が増加した。このため財政力指数は0.1ポイント増の単年度で1.05、3ヶ年平均で1.04となった。
 歳入の根幹である市税全体については前年度より増となったものの、新型コロナウイルス感染症による影響や法人市県税法人税割の税率改正により、今後の市税収入は大幅な減少が見込まれ財政運営は厳しい状況にある。
 歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、収支等確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた

将来負担の状況

将来負担比率 [44.8%]

類似団体内順位 59/84 全国平均 24.9 静岡県平均 15.6

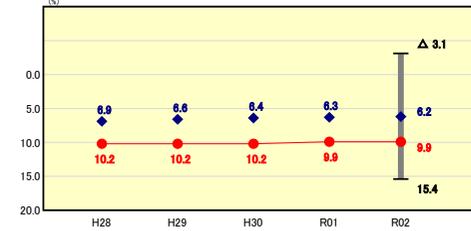


将来負担比率の分析欄
 前年度と比べ、比率は低下した。主な要因として、当該比率の算出に使用する相当可能財源等と標準財政規模が増えたことが挙げられる。
 類似団体平均値と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があることによる。
 今後は、大規模事業が複数予定されており、更に新型コロナウイルス感染症による市税収入の減少に伴う標準財政規模の減により、比率は増加する見込みだが、その後は起債計画に沿った借入れにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 70/84 全国平均 5.7 静岡県平均 5.7

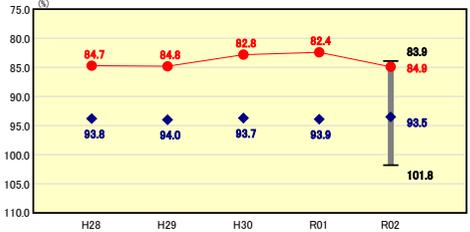


実質公債費比率の分析欄
 当該比率を算出するための算式分子、分母ともに増となり単年度比率は増となったが、3ヶ年平均は同値となった。
 将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体と比べ高くなる傾向がある。
 今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は増加が見込まず、新型コロナウイルス感染症による市税収入の大幅な減少に伴う標準財政規模の減により、比率が増加することが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点から考慮しながら、起債計画に沿った借入れにより地方債償還額の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]

類似団体内順位 3/84 全国平均 93.1 静岡県平均 91.0

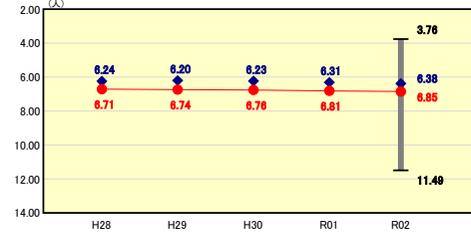


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると、2.5%の増となった。これは、収入面において市税や地方特例交付金等が減となったことによるものである。
 類似団体平均値と比較すると、経常収支比率は低いものの、維持補修費等の経常的経費は依然として年々増加していること、会計年度任用職員制度の移行に伴う人件費の増、これからピークを迎える公債費の増や新型コロナウイルス感染症による市税収入低下のリスクを考慮すると、今後この水準を維持することは難しい。
 そのため、行政改革への取組み等による義務的経費の削減や、事業の選択と集中による歳出削減を推進していくことが重要となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.85人]

類似団体内順位 60/84 全国平均 8.16 静岡県平均 8.55

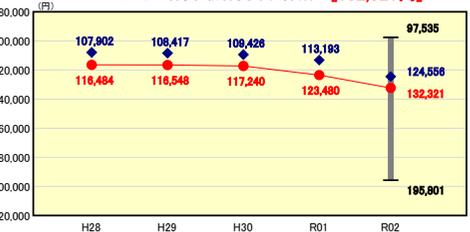


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財政区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園(9園)、幼稚園(8園)を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
 現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用拡大等も視野に入れて検討していかなければならない。
 上記のことを踏まえながら、今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,321円]

類似団体内順位 63/84 全国平均 145,817 静岡県平均 141,159

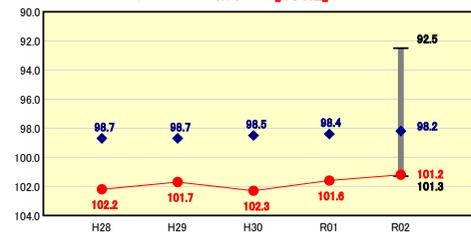


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて増となり、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。
 人件費は、令和元年度まで物件費として計上していた臨時職員雇用経費が会計年度職員人件費に移行したことなどに伴い23.9%の増となった一方で、物件費については、小中学校教育コンピュータ整備事業などが増となった一方、臨時職員雇用経費の移行などにより5.0%の減、維持補修費については、小学校維持補修費や都市公園管理費などの減となった。全体では人件費の増の影響が大きく総額は増となったため、人口1人当たりの決算額の総額も増となった。
 今後、人件費については、引き続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。物件費については、効率的な事業の実施により削

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.2]

類似団体内順位 82/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、新卒者以外の即戦力となる職員の採用を積極的に行っており、ラスパイレス指数の性質上、類似団体平均値より高い状態にある。
 今後も、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めていく。

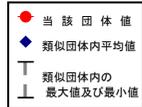
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

静岡県御殿場市

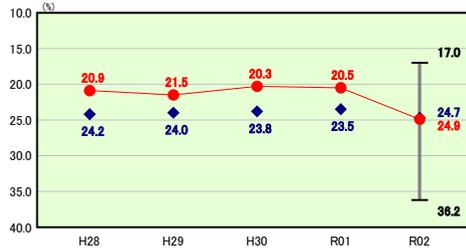
経常収支比率の分析

人口	87,687	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,293	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	50,878,459	千円	将来負担比率	44.8	%
歳出総額	48,967,271	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,758,605	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	19,061,211	千円			
地方債現在高	24,612,078	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

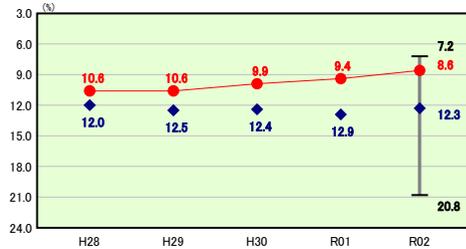
人件費



類似団体内順位 43/84 全国平均 26.8 静岡県平均 27.8

人件費の分析欄
 令和2年度決算は、臨時職員雇用経費が会計年度任用職員人件費に移行したことなどによる増により、前年度より4.4%の増となった。公立幼稚園、保育所等が多いため幼稚園教諭及び保育士の会計年度任用職員が多いことで、会計年度任用職員人件費に移行した影響を大きく受け類似団体平均値と同程度まで増加した。市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。

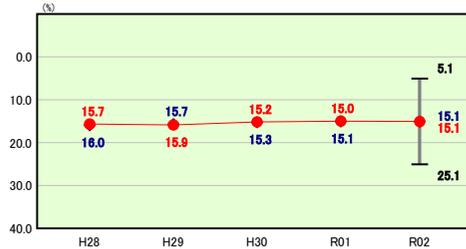
扶助費



類似団体内順位 4/84 全国平均 12.4 静岡県平均 10.3

扶助費の分析欄
 令和2年度決算は、子ども医療費助成や児童扶養手当の減などにより、前年度より0.8%の減となった。類似団体平均値よりも低い数値となっているが、今後も事業費は増加していくが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。

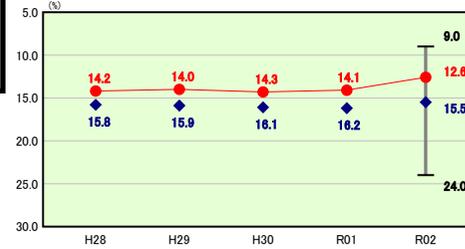
公債費



類似団体内順位 50/84 全国平均 16.3 静岡県平均 15.9

公債費の分析欄
 令和2年度決算は、庁舎建設事業などの大規模事業の元金償還が開始されたことにより、前年度より0.1%の増となった。全体の借入額としてはピークを過ぎつつあるものの、市体育館整備改修事業等の大規模事業の元金償還が始まると比率は高くなるが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、適正な借入れを行う必要がある。

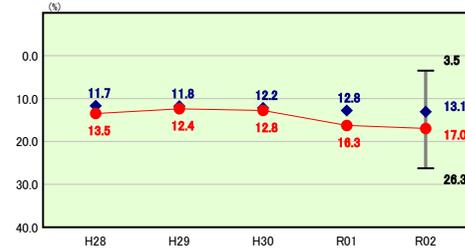
物件費



類似団体内順位 14/84 全国平均 14.3 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄
 令和2年度決算は、前年度から1.5%の減となった。主な要因は、臨時職員雇用経費が会計年度任用職員人件費に移行したこと等に伴う減によるものである。経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。

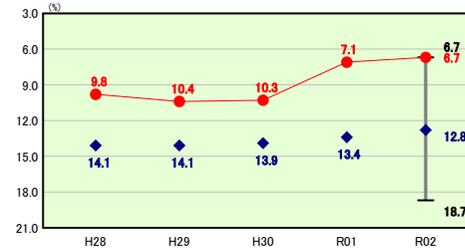
補助費等



類似団体内順位 73/84 全国平均 10.7 静岡県平均 9.9

補助費等の分析欄
 令和2年度決算は、民間社会福祉施設整備費補助金の増やふるさと納税推進事業の増に伴う報償費の増等により、前年度から0.7%の増となった。依然として類似団体平均値よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。

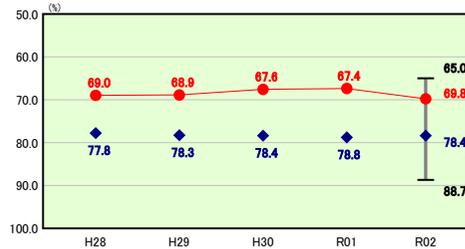
その他



類似団体内順位 1/84 全国平均 12.6 静岡県平均 12.2

その他の分析欄
 令和2年度決算は、小学校施設維持補修費や都市公園管理費などの減により維持補修費が減少したことにより、前年度から0.4%の減となった。また、その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準になっている。これは多額の繰出金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。財政負担の大きいものとしては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増える。維持補修費は、減少したものの今後は増加していくが見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 5/84 全国平均 76.8 静岡県平均 75.1

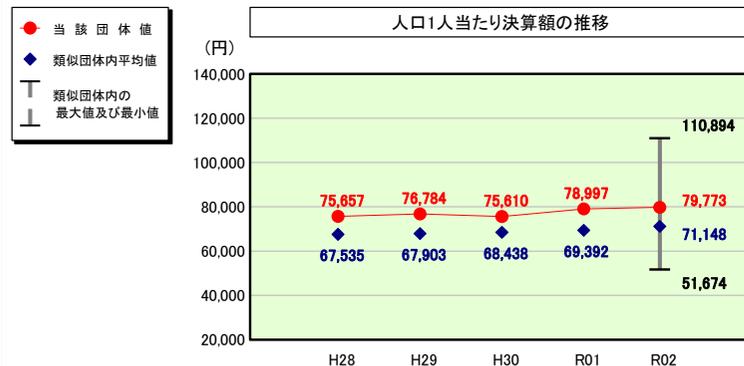
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。令和2年度決算では、前年度から2.4%の増となった。物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,827,351	66,456	63,314	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,087,344	12,400	6,537	89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,015	34	1,199	▲97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,181	2,465	2,551	▲3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	174,935	1,995	1,371	45.5
▲退職金	▲313,739	▲3,578	▲3,830	▲6.6
合計	6,995,087	79,773	71,148	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	6.38	0.47
ラスパイレース指数	101.2	98.2	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

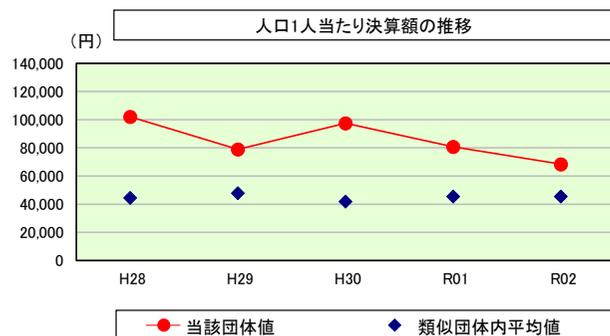


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,914,922	33,242	34,974	▲5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	496,003	5,657	9,202	▲38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	195,589	2,231	1,932	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,607	782	1,045	▲25.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲486,984	▲5,554	▲6,121	▲9.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,405,868	▲16,033	▲29,274	▲45.2
合計	1,782,269	20,325	11,772	72.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	9,101,639	102,061	13.5	44,504	▲17.9	31.4
うち単独分	5,961,984	66,855	9.0	25,876	▲12.9	21.9
H29	7,034,425	78,974	▲22.6	47,820	▲7.5	▲30.1
うち単独分	3,699,670	41,535	▲37.9	25,855	▲0.1	▲37.8
H30	8,660,865	97,471	23.4	41,934	▲12.3	35.7
うち単独分	4,344,867	48,898	17.7	23,352	▲9.7	27.4
R01	7,123,064	80,713	▲17.2	45,588	8.7	▲25.9
うち単独分	3,777,084	42,799	▲12.5	24,150	3.4	▲15.9
R02	5,999,956	68,425	▲15.2	45,483	▲0.2	▲15.0
うち単独分	3,823,545	43,604	1.9	24,241	0.4	1.5
過去5年間平均	7,583,990	85,529	▲3.6	45,066	▲2.8	▲0.8
うち単独分	4,321,430	48,738	▲4.4	24,695	▲3.8	▲0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

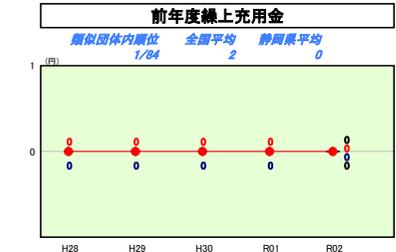
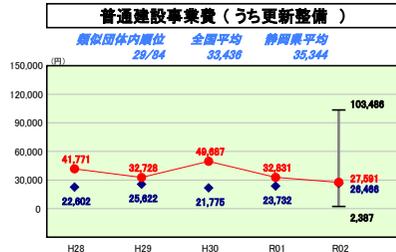
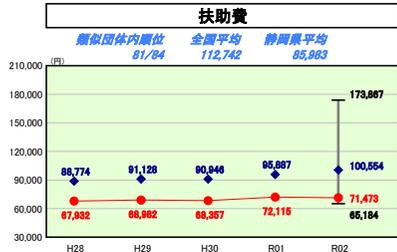
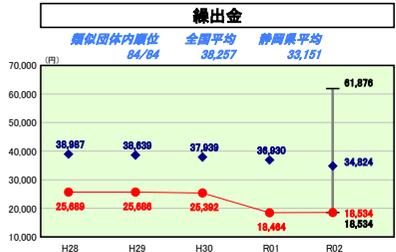
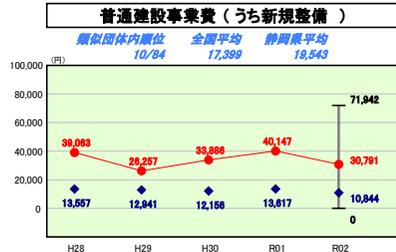
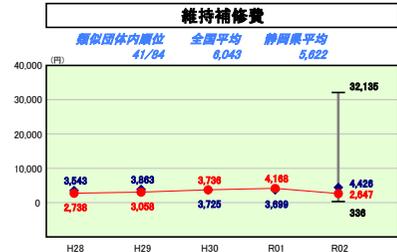
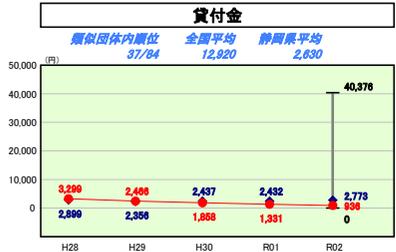
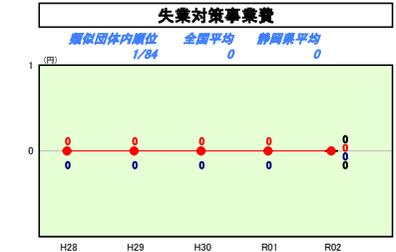
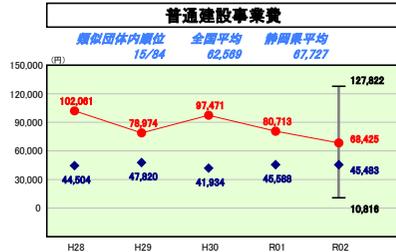
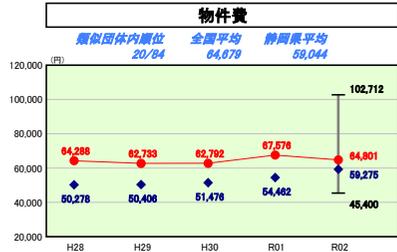
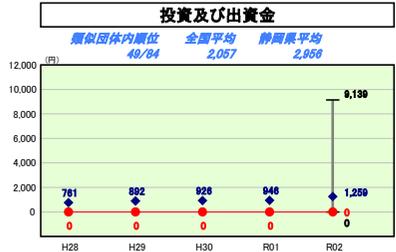
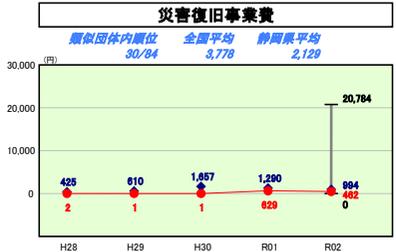
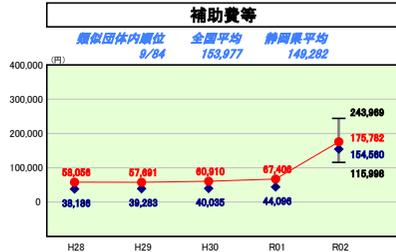
令和2年度

静岡県御殿場市

人口	87,687人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,283人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	50,878,459千円	将来負担比率	44.8%
歳出総額	48,967,271千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,758,605千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	19,061,211千円		
地方債残高	24,612,078千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均値と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
 物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、会計年度任用職員人件費が人件費に移行したことで減となったが、依然類似団体平均値と比較して高い水準が続いているため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
 補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる特有の事業があることが挙げられる。
 扶助費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均を下回って推移しているものの、社会保障経費は徐々に増加していくが見込まれるため、適切な予算執行をしていく必要がある。
 扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の多額の繰出金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

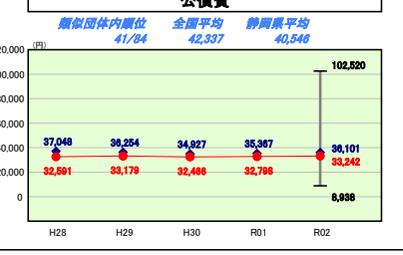
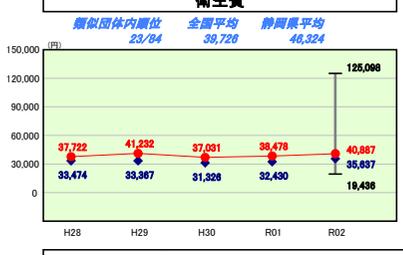
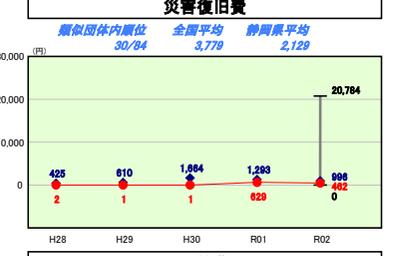
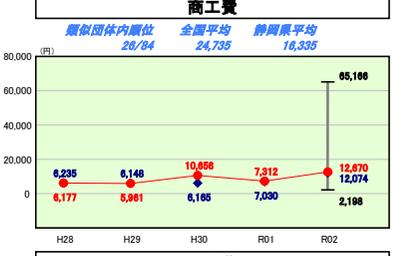
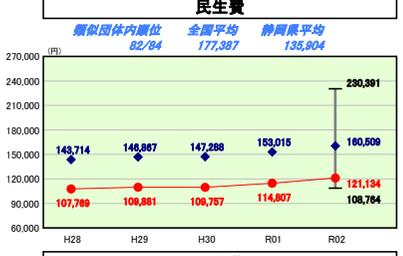
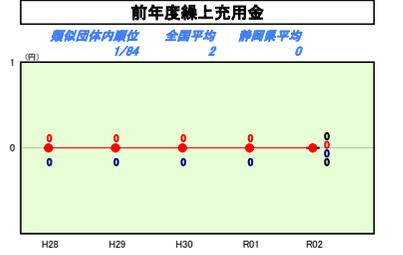
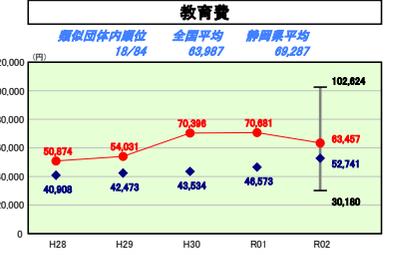
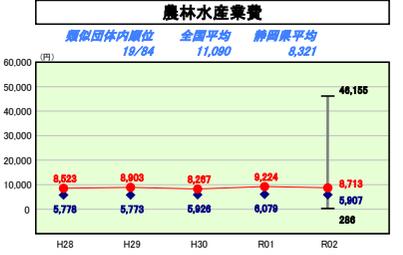
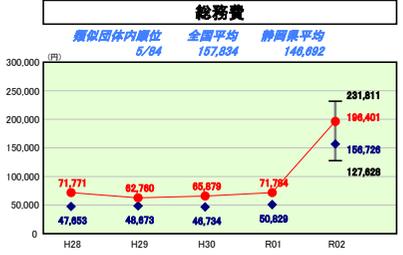
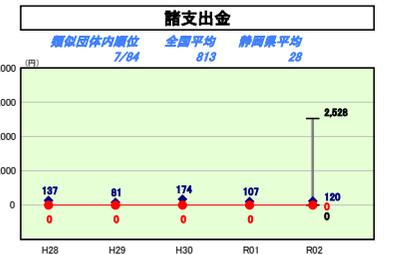
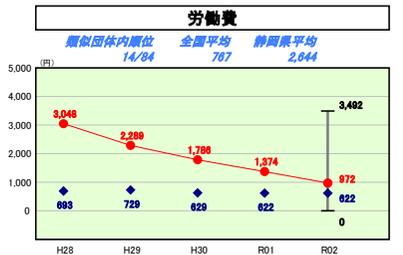
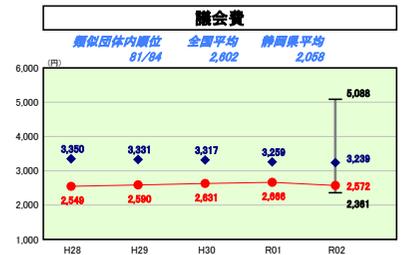
令和2年度

静岡県御殿場市

人口	87,687人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,283人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	50,878,459千円	将来負担比率	44.8%
歳出総額	48,967,271千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,758,605千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	19,061,211千円		
地方債現在高	24,612,078千円		

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内順位
— 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

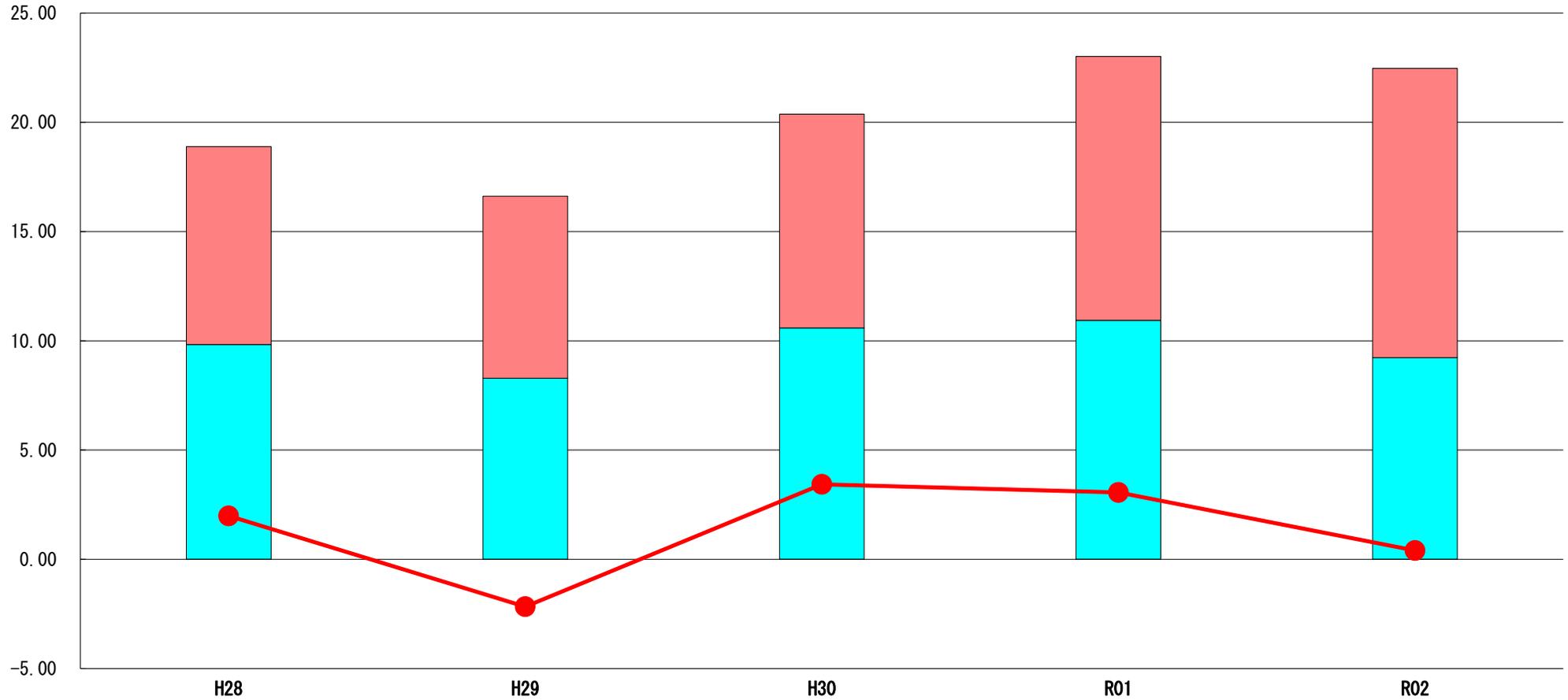
類似団体平均値との差が大きい費目として、総務費、土木費及び教育費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。
 総務費については、各種基金元金積立の増により昨年度より数値が上昇し、引き続き類似団体平均値よりも高い水準となっている。
 土木費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることで高い水準になっており、今後その傾向は続くと思われる。
 教育費については、市の重点施策として実施してきた学校の耐震化は終了しているものの、施設の老朽化による大規模改修が計画されていることから、今後も高い水準で推移する見込みである。
 一方、民生費については、65歳以上の人口割合が低いため類似団体平均よりも低水準で推移しているものの毎年増加しており、今後もその傾向が続くと思われる。
 上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同ような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.06	8.33	9.78	12.08	13.24
 実質収支額		9.83	8.29	10.59	10.94	9.23
 実質単年度収支		1.99	▲ 2.17	3.43	3.06	0.40

分析欄

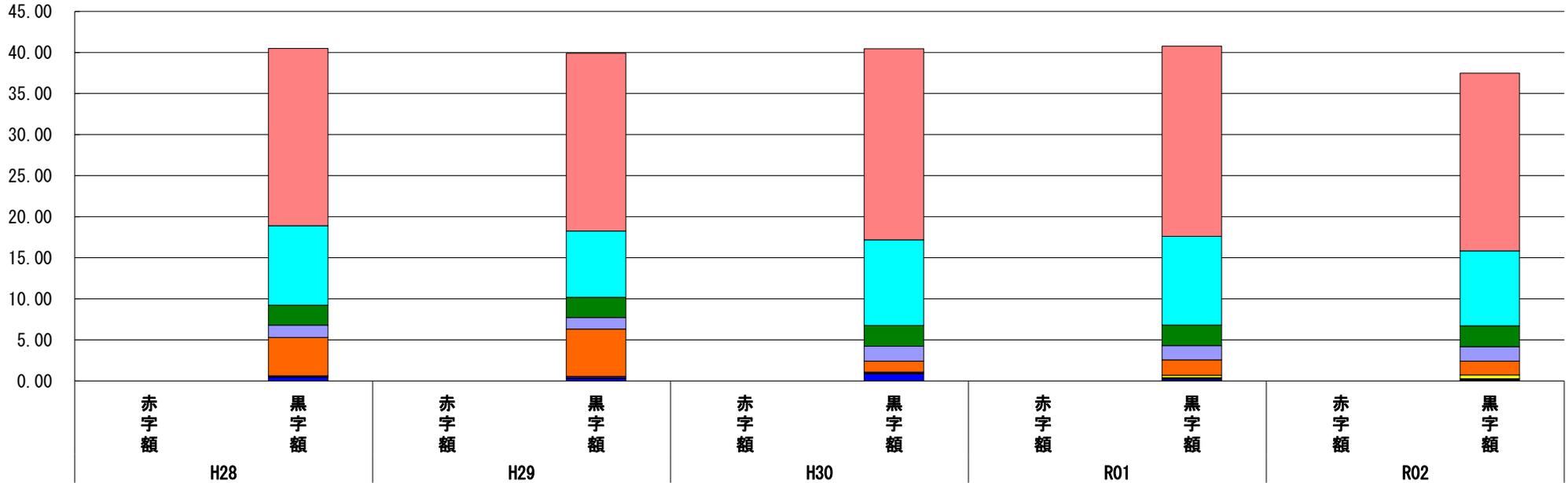
財政調整基金残高については、令和元年度と同様に積立額が取崩額を上回り増加した。
 実質収支額は、前年度から減少したものの高い水準を推移している。市税が減少したことによる歳入の減少が主な要因である。
 実質単年度収支は、コロナ過の影響により単年度収支がマイナスとなってしまったものの、国庫支出金や起債等の財源確保に努めたことによりプラスとなった。
 今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
上水道事業会計		21.59	21.64	23.27	23.17	21.66
一般会計		9.68	8.09	10.42	10.81	9.13
工業用水道事業会計		2.42	2.46	2.54	2.50	2.53
介護保険特別会計		1.50	1.40	1.81	1.74	1.76
国民健康保険特別会計		4.68	5.75	1.32	1.87	1.68
公共下水道事業会計		-	-	-	0.29	0.46
救急医療センター特別会計		0.14	0.18	0.16	0.12	0.09
公設浄化槽事業特別会計		0.02	0.05	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.33	0.88	0.22	0.12

分析欄

前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。
 標準財政規模比は前年度と比較すると、特に一般会計と上水道事業会計、救急医療センター特別会計、その他会計（黒字）の黒字幅が減少した。一般会計については市税収入が減少したこと、上水道事業会計については使用料の減免のため収入が減少したことが黒字幅を減少させた要因である。これら以外の会計は概ね同程度の黒字幅となっている。
 いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業会計は一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

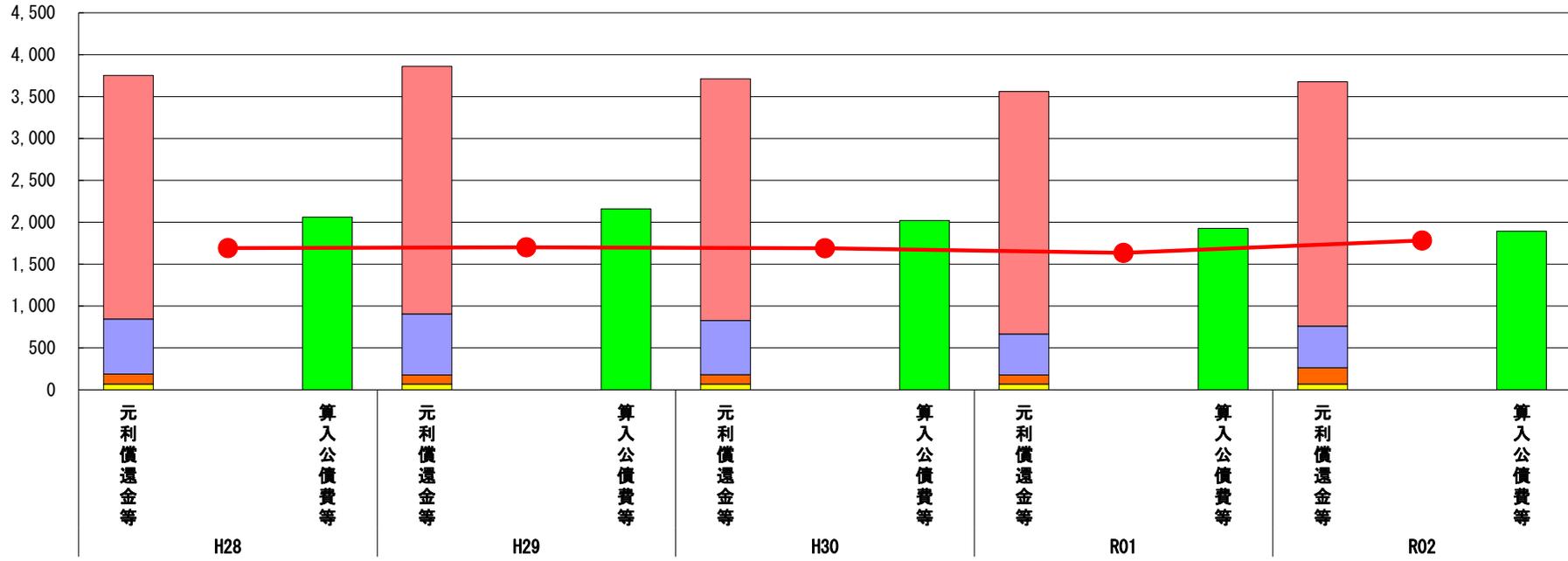
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,906	2,955	2,885	2,894	2,915
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		657	728	645	490	496
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	110	114	108	196
	債務負担行為に基づく支出額		68	68	68	69	69
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,060	2,160	2,021	1,926	1,893
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,692	1,701	1,691	1,635	1,783

分析欄

令和2年度においては、元利償還金は前年度と比べ21百万円の増となった。
 元利償還金等は、元利償還金が平成28年度に借入れを行った庁舎東館建設事業等に係る元金償還の開始により増加したことで、全体としては増加した。また、算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少により、前年度と比べ33百万円の減となった。
 本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。
 今後も大規模建設事業が複数予定されていることから、建設事業費の縮減や平準化に努め、元利償還金の低減を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

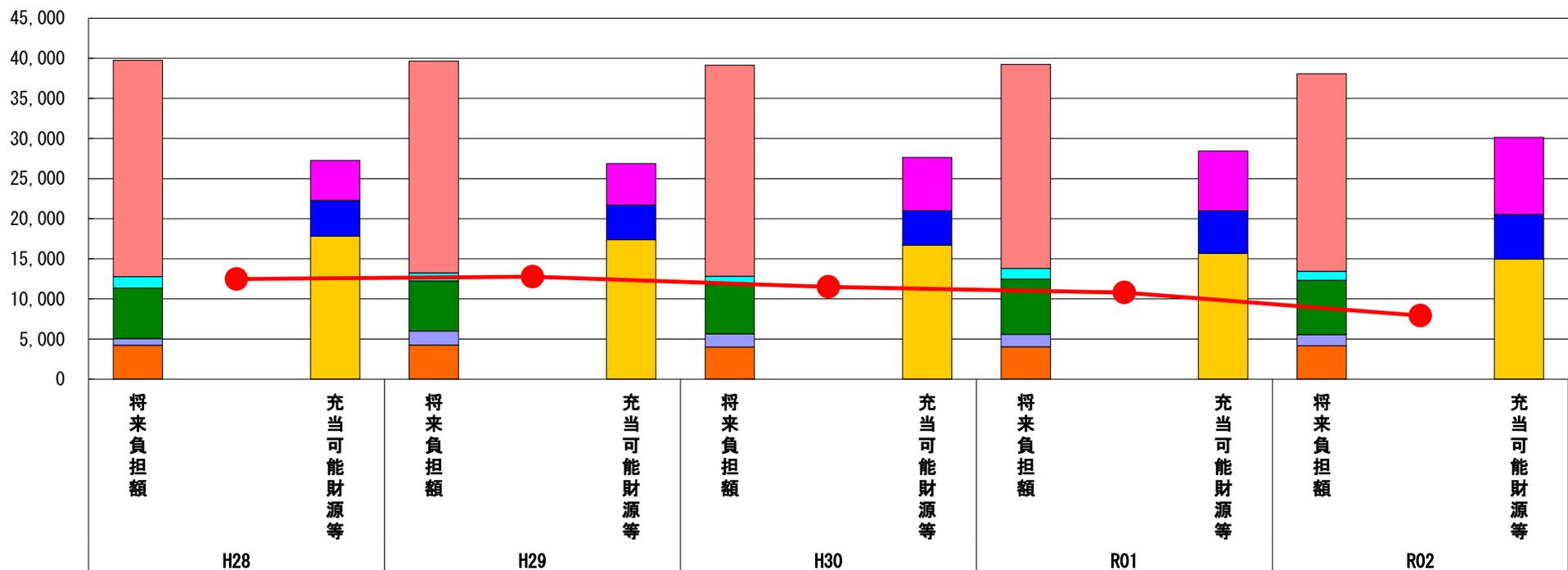
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,973	26,396	26,300	25,441	24,612
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,423	1,002	972	1,332	1,123
	公営企業債等繰入見込額		6,301	6,255	6,212	6,880	6,791
	組合等負担等見込額		829	1,752	1,629	1,559	1,377
	退職手当負担見込額		4,226	4,246	4,016	4,026	4,160
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,003	5,165	6,613	7,457	9,599
	充当可能特定歳入		4,456	4,329	4,308	5,317	5,613
	基準財政需要額算入見込額		17,814	17,390	16,705	15,672	14,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,479	12,767	11,502	10,792	7,916

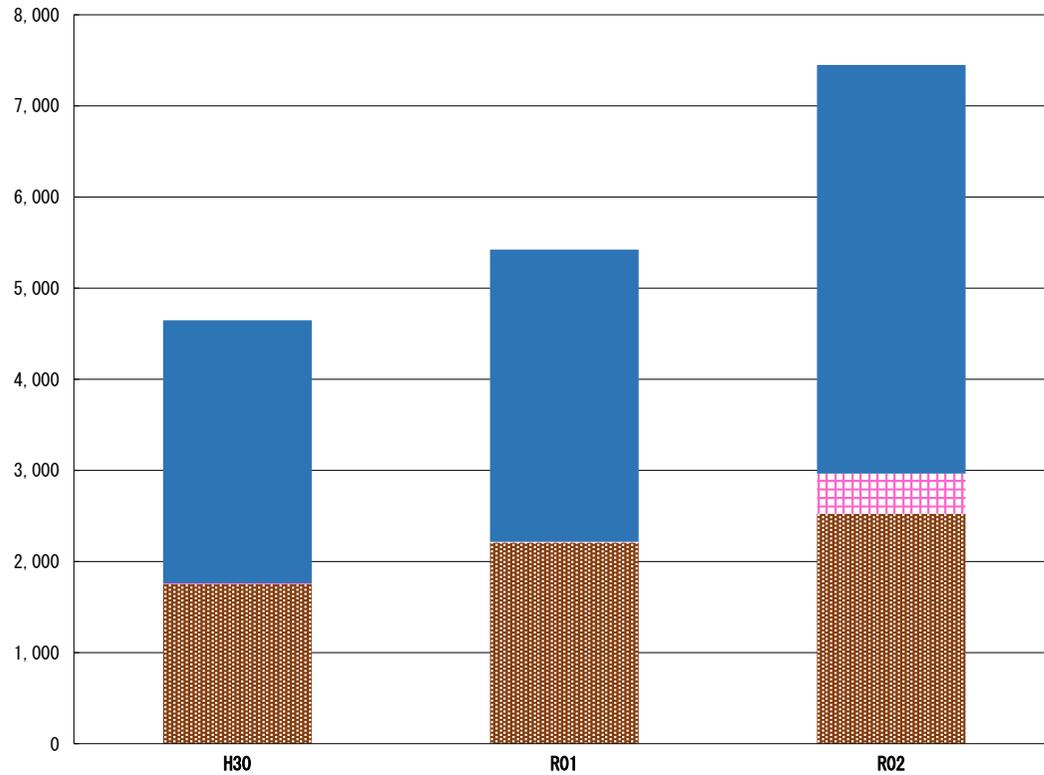
分析欄

令和2年度においては、前年度と比べ将来負担額は減少した一方で充当可能財源等は増加した。
 地方債残高については、今後も大規模事業が複数予定されているものの、令和2年度以降は一旦落ち着く見込みであるため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。
 退職手当負担見込額については、会計年度任用職員数の増加による一般職の基本額の増に伴い増加した。
 また、本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にある。今後は、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能基金の増額に努める必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,751	2,207	2,524
減債基金		10	10	440
その他特定目的基金		2,886	3,206	4,485
地域振興推進基金		2,244	2,298	2,343
ふるさと応援基金		109	480	1,239
新型コロナウイルス感染症対策推進基金		-	-	234
特定防衛施設周辺調整交付金事業基金（子ども医療費）		187	155	159
特定防衛施設周辺調整交付金事業基金（予防接種）		120	120	130
基金残高合計		4,647	5,423	7,449

令和2年度

静岡県御殿場市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、前年度から20億2,600万円余の増となった。この主な要因として、財政調整基金の積立増(3億1,600万円余)のほか、ふるさと納税寄付金の増に伴うふるさと応援基金への積立増(7億5,800万円余)、減債基金への積立増(4億3,000万円余)等が挙げられる。

(今後の方針)

財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立を行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立で、事業充当を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

市税収入は減少したものの国県支出金の増、各種特定目的基金の運用などにより、3億1,600万円余の積立を行った。

(今後の方針)

市税収入の1割程度(15億円程度)を下限に確保しておくことを目標に計画的に積立を行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。

減債基金

(増減理由)

今後数年で公債費のピークを迎えることから各種特定目的基金の運用などにより、4億3,000万円余の積立を行った。

(今後の方針)

基金残高が少なく、起債計画、令和5年度以降、公債費が減少に転じることから、通常の歳入歳出の枠内で対応する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興推進基金:地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進
- ・ふるさと応援基金:ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療費助成事業):子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(予防接種事業):市民の健康維持のため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として乳幼児・児童に対する定期予防接種費用を助成を行う
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(各種がん検診等事業):市民の生活習慣病の罹患及び重症化を防止するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として各種がん検診等の費用の助成を行う
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(教育用コンピュータ整備事業):小中学校のICT教育の充実化を図るため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源としてICT環境の整備、維持を行う

(増減理由)

- ・地域振興推進基金:浄化槽設置事業や道路修繕事業等の財源として8,400万円余を充当した一方で、1億3,000万円を積み立てたことにより、全体としては4,500万円余の増となった。
- ・ふるさと応援基金:ふるさと納税寄付金の増額に伴う増
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども医療費助成事業及び予防接種事業):国の交付決定に基づく事業充当配分による増
- ・新型コロナウイルス感染症対策推進基金:新型コロナウイルス感染症に対応するための財源として基金造成したことによる増
- ・図書館整備事業基金:新図書館建設に向けた財源として基金積立したことによる増

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

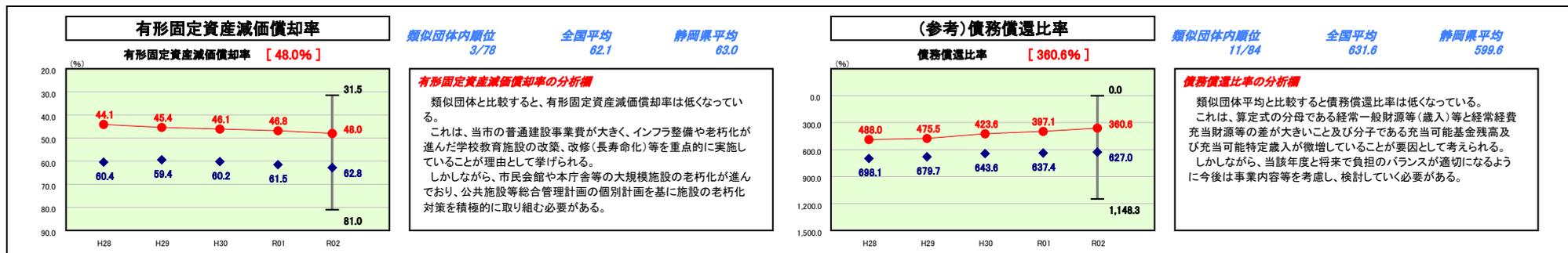
令和2年度

静岡県御殿場市

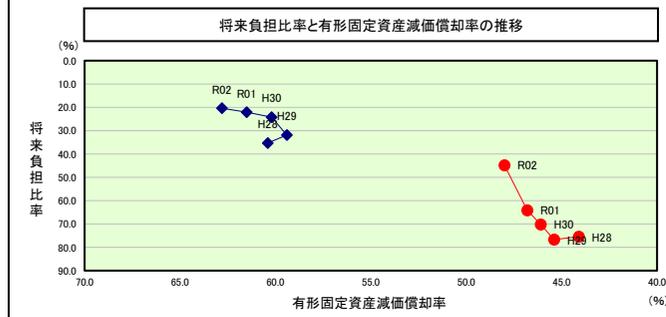
人口	87,687人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	85,293人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.90 km ²	実質公債費比率	9.9 %
歳入総額	50,878,459千円	将来負担比率	44.8 %
歳出総額	48,967,271千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	1,758,605千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	19,061,211千円		
地方債現在高	24,612,078千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



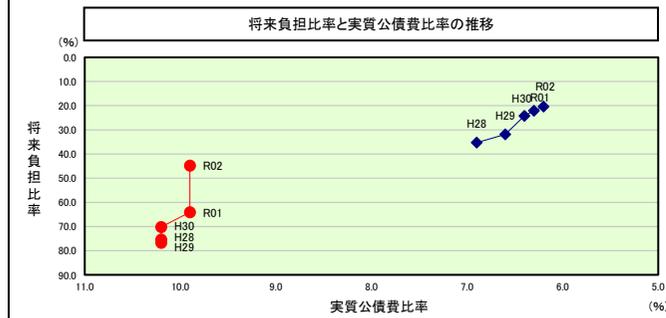
分析欄

類似団体と比較すると将来負担比率が高いものの、有形固定資産減価償却率は低くなっている。これは、施設の老朽化対策を含め、普通建設事業を積極的に行っている結果、地方債残高が高止まりしている状況となっている。今後は、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の適正なバランスを保つよう、公共施設等総合管理計画の個別計画等により、事業の平準化を図る必要がある。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	75.4	76.7	70.2	64.1	44.8
	有形固定資産減価償却率	44.1	45.4	46.1	46.8	48.0
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は低下傾向にあり、実質公債費比率は同程度で推移している。類似団体平均と比較すると将来負担比率及び実質公債費比率は高い。類似団体平均よりも将来負担比率及び実質公債費比率が高くなっている理由として、交付税算入される公債費の割合が少ないこと等が挙げられる。今後は、新たな起債による将来負担の増加と、新設、老朽化対策を含めた総合的な公共施設・インフラ整備のバランスを図りながら、事業の平準化を検討する必要がある。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	75.4	76.7	70.2	64.1	44.8
	実質公債費比率	10.2	10.2	10.2	9.9	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

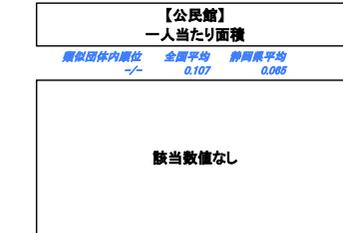
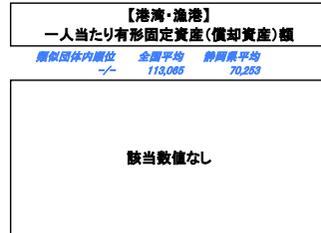
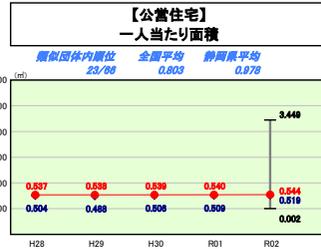
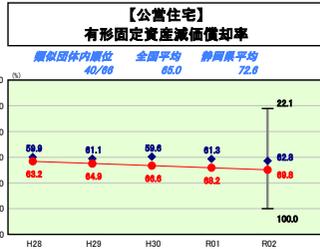
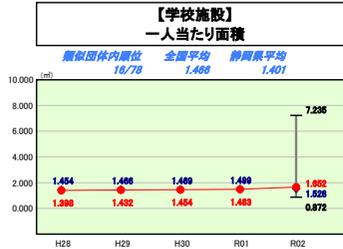
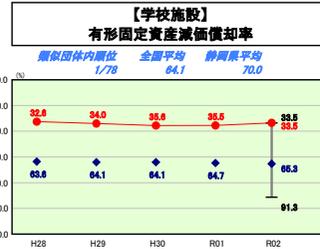
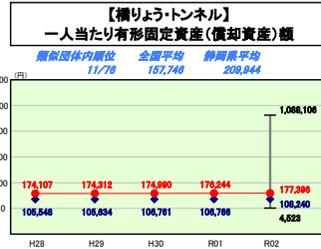
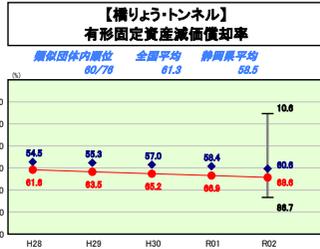
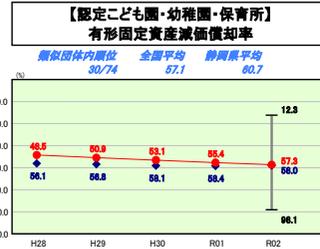
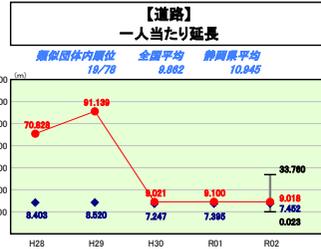
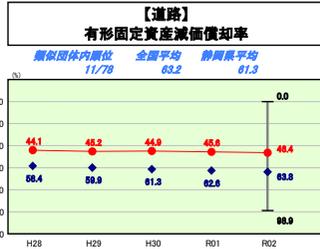
令和2年度

静岡県御殿場市

人口	87,687	人(前.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,293	人(前.1.1調査)	道新実赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	50,878,459	千円	将来負担比率	44.8	%
歳出総額	48,967,271	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,768,606	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	19,061,211	千円			
地方債現在高	24,612,076	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体平均と比較すると、道路や学校施設の有形固定資産減価償却率が低くなっている。道路は防衛関係補助金を財源として建設改良等を行っており、学校施設は施策により重点的に耐震補強や改築を行ってきたことが有形固定資産減価償却率が低い理由として挙げられる。

構りょうトンネル、公営住宅については類似団体平均と比較すると、有形固定資産減価償却率が高くなっている。そのため、公共施設等総合管理計画の個別計画により適切に改修、更新等をしていく必要がある。

構りょうトンネルについては一人当たり有形固定資産額が類似団体平均より低くなっているが、市内に幅の広い河や、長いトンネルがないことが理由としてあげられる。

また、認定こども園・幼稚園・保育所の一人当たり面積が令和2年度に低下しているが、これは幼稚園1園が開園したことによるものである。しかし類似団体と比較すると未だ高くなっており、公立幼稚園・保育園の統廃合を引き続き進める必要がある。

なお、道路の一人当たり延長に数値の誤りがあり、正しくは平成28年度が8,933、平成29年度が8,953となり、類似団体平均とほぼ同水準となる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

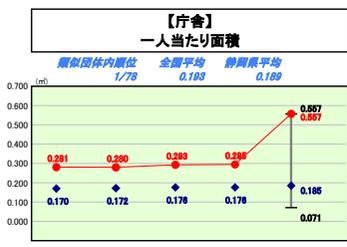
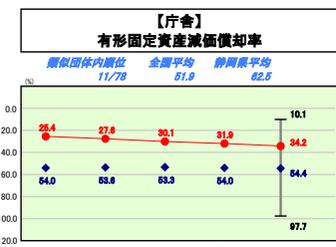
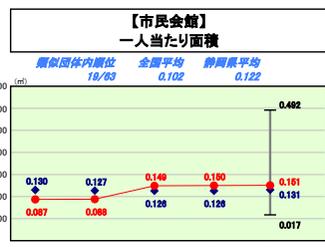
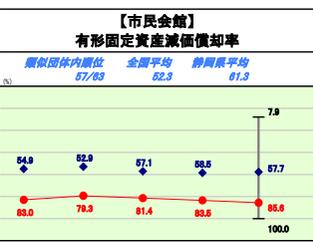
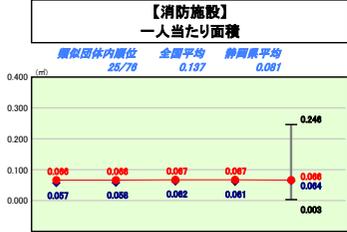
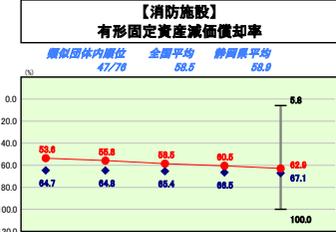
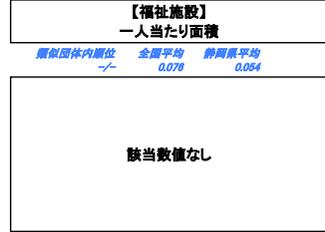
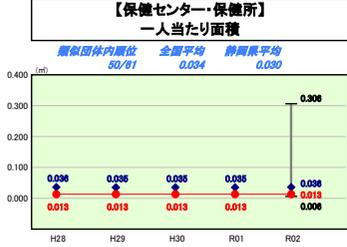
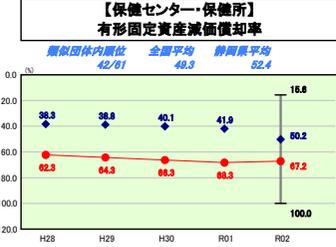
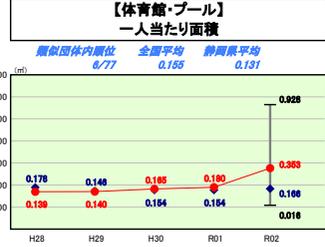
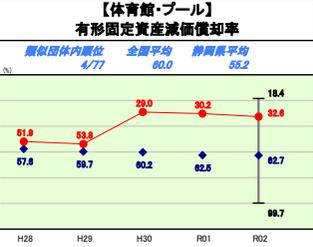
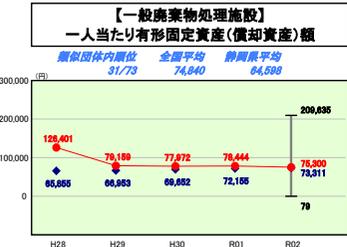
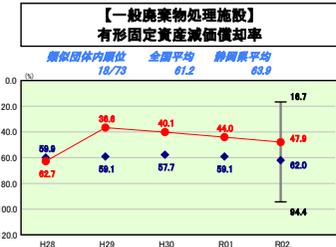
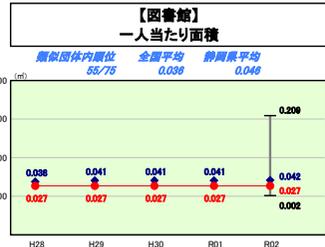
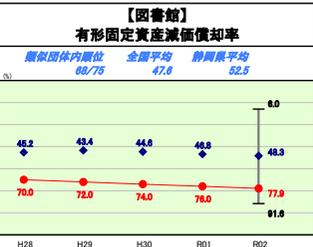
令和2年度

静岡県御殿場市

人口	87,687人(93.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,293人(93.11歳)	運前実赤字比率	-%
面積	194.90k㎡	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	50,878,459千円	将来負担比率	44.8%
歳出総額	48,987,271千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,788,606千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	19,061,211千円		
地方債現在高	24,612,076千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体平均と比較すると、図書館、市民会館、保健センター・保健所は有形固定資産減価償却率が高くなっている。上記の施設はいずれも改築または大規模改修等の老朽化対策を検討している。

また、庁舎については、平成28年度に新棟を建設したことにより、有形固定資産減価償却率は低いものの、一人当たりの面積は類似団体平均より高くなっており、一般廃棄物処理施設は一人当たり有形固定資産額は類似団体平均と同水準であるが、有形固定資産減価償却率が高くなっている。そのため、公共施設等総合管理計画の個別計画により適切に更新していく必要がある。

なお、体育館・プールと市民会館、庁舎の一人当たり面積に数値の誤りがあり、正しくは、体育館・プール：平成30年度がより0.140、令和元年度が0.141、令和2年度が0.156、市民会館：平成30年度が0.088、令和元年度が0.088、令和2年度が0.090 庁舎：令和2年度が0.291となり、前年度と同水準となる。